

東京国公だより 69号・関ブロ国公だより 20号

2024年6月28日 発行

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会
メール [アドレス uematsu@tk-kokko.org](mailto:uematsu@tk-kokko.org) 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>



昨年の人事院勧告は0.98%・3869円、期末手当は0.1カ月の「改善」でした。人事院勧告で1%を超えたのは1997年の1.02%が最後です。

以後36年間でマイナス勧告が6回、ゼロ勧告が7回、さらに2012年4月から2年間、人事院勧告によらずに国家公務員の賃金を平均7.8%引き下げられました。

人事院HPから「人事院勧告とは」
人事院の給与勧告は、労働基本権制約の代償措置として、職員に対し、社会一般の情勢に適応した適正な給与を確保する機能を有するもの。

代償措置を言うなら、物価高騰に見合う引上げ勧告を

人事院勧告まであと1カ月余
最賃1500円と国家公務員賃金引上げ、非
正規の正規化・無期雇用転換、中小企業への直
接補助 すべての労働者へ賃金引上げを！

暮らしと経済に関わる昨日今日の注目記事

金融広報中央委員会の世論調査
(令和4年)では単身世帯の34.5%、2人以上世帯の23.1%が金融資産ゼロ世帯です。

個人金融資産 2199 兆円

日銀が27日発表した1~3月期の資金循環統計(速報)によると、3月末時点で個人(家計部門)が保有する金融資産の残高は前年同月末比7.1%増の2199兆円でした。

個人金融資産の主な内訳は、株式等が33.7%増の313兆円、投資信託が31.5%増の119兆円。現金・預金は1.1%増の1118兆円。保険は円安で外貨建て保険の残高が押し上げられ、1.0%増の382兆円でした。

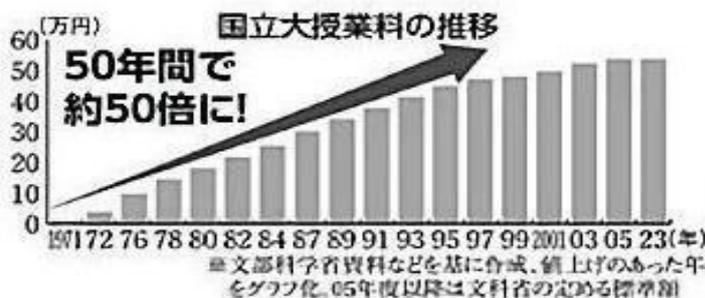
3月末時点の個人金融資産残高の推移



と、1986年12月以来、約37年ぶりの安値圏まで円が売られました

で、円相場は1ドル=160円台半ばに下落しました。午後5時現在は160円54〜55銭と、前日比65銭の円安・ドル高。一時は160円73銭

円急落160円67銭(中心相場) 6月27日の東京外国為替市場



1971年 1万2千円
現在は53万5800円

値上げ計画では最大64万2960円